

第4回長崎市上下水道事業運営審議会 議事録

○担当所属名 上下水道局総務課

○会議名 第4回長崎市上下水道事業運営審議会

○日 時 令和7年2月3日（月）15時00分～16時00分

○場 所 長崎市役所 13階 中会議室（長崎市魚の町4番1号）

○議 題 1 水道カルテについて

2 長崎市上下水道事業マスタープラン2025成案について

○会議録

1 開会

- ・事務局において資料の確認

2 議事

「1 水道カルテについて」

〔事務局説明〕

- ・議事「1 水道カルテについて」について、理事者から説明。

〔質疑応答〕

- ・委員

料金回収率の算定式をもう一度説明してほしい。

- ・理事者

料金回収率は、「水をつくるのにかった費用」が分母であり、その水を「1 t あたりいくらで売ったか」が分子として算定している。そのため、100%を超えた場合は黒字であり、料金を適切に回収しているということになる。

- ・委員

料金回収率が低い方が耐震化率が低いというように、料金回収率と耐震化率に相関関係はあるのか。

- ・理事者

料金回収率と耐震率には、基本的に相関関係はない。

- ・委員

料金回収率が100%を超えている自治体と100%を下回っている自治体があるが、これは水道料金とは関係はないのか。料金が安くても回収率が100%を超えているところもあれば、料金が高くても回収率が低いところもある。これは、どう理解するとよいか。

- ・理事者

公営企業であるため、かかるコストは料金で回収するというのが基本的なあり方であるが、例えば、水を作るためのコストが高くて、一般会計の方から補助を出すなど、それぞれの自治体の考え方によっては、税金を投入してでも料金を安くする方がいいという判断をしている場合もある。

「2 長崎市上下水道事業マスタープラン2025成案について」

〔事務局説明〕

議事「2 長崎市上下水道事業マスタープラン2025成案」について、理事者から説明。

〔質疑応答〕

- ・委員

今後の市民への周知ということで広報誌や動画を活用した広報を実施するという説明があった。現時点で視聴できる動画があれば教えてほしい。

- ・理事者

動画については、「水道水ができるまで」をテーマにして職員が作成したものを、現在YouTubeで公開している。

これについては、再生時間が長いこともあり、なかなか再生数が伸びない状況であるため、今後は、ショート動画を作成することを検討している。

- ・委員

子どもたちや地域の方に理解してもらうためには、目で見ってもらうことが近道と思う。今月、地域の人を集めて小学校でお祭りを実施するが、そこで、地域で作った動画をスタンプラリー形式で見いただくことを考えている。その中で、水道事業の動画があれば上映したいと思う。ぜひ見目に見えるものを準備していただき、地域においても活用したいと思う。

- ・委員

長崎県の地球温暖化防止や気候変動対策関連で、「ながさきデコ活」というものを推進している。これは、県知事がショート動画でPRしており、結構再生回数が多いものとなっている。これを参考に、水道の現状等についてショート動画で発信してはどうか。

- ・理事者

ご指摘のとおり、再生時間が短い動画の方が視聴してもらいやすいというのは、他の自治体の取組みなどを参考にする中でも感じているため、お示しいただいた動画等を参考にしながら作成していきたい。

・委員

今後の見通し等を含め、マスタープランの概要の説明があり、今後の人口減の中で様々な効率化の取組みを行っていかねばならないという説明があったが、その中で広域化というキーワードがあったが、近隣の地方公共団体、具体的には西海市や時津町、長与町との間で、広域化に関する取組みを現状で具体的に何か行っていることがあれば教えてほしい。

・理事者

先ほどご説明したものとしては、長与町と共同で新浄水場を作り運営していくことを進めている。他の取組みについては、なかなか進んでいないのが現状だが、他の自治体と集まって、水道と下水道のことに関して一緒に若手職員と話し合いながら、どのようなことができるか研究しているため、今後、進んでいくものと期待している。

・委員

新浄水場の事業費の見直しに関して、長与町から何か意見はあったか。

・理事者

当初、事業費を170億円程度と予定していたものが300億円程度に上がった。これは、令和2年度に算定した建設費と人件費から、物価高、人件費の増加、ということでもかなり上がっている。また、工法に関しても詳細に設計、検討を行う中で、開削工事という地表から地面を掘って管を布設する工事であったのを、推進工事といってトンネルのように地下を掘っていく工事に変えざるをえないといったこともあり、事業費は増加している。長与町にも理解をいただきながら進めている。

・委員

今後広域連携を目指す中で、このような事例が公表された場合に、広域化にメリットはないじゃないか、単独でやろうかと、そういったことが懸念されないのかと思うが、どうか。

・理事者

確かに事業費が上がったが、広域連携で行うということで国からの財政措置がかなり手厚くなっている。長与町とも常々協議をしているが、単独でそれぞれ浄水場を作るよりも、長崎市と協働で行った方が国からの財政措置があるため、経費的にかなりのメリットがあると理解していただいているため、引き続き協力していきたいと思っている。

・委員

事業費は当初よりも様々な状況により上がるが、国からの財政措置があるため、共同で施設を作る方がどちらも得をするということか。

・理事者

単独で施設を作る場合であっても共同で作る場合であっても同じだが、全国的に物価が高騰しているため、申し訳ないことだが事業費が上がることはやむを得ないことだと考えている。そういった中で、いかに経費的にメリットがある方を選択するかということで長崎市と長与町で協議をしているため、協力して行っていきたいと考えている。

- ・ 委員

二つあるが、一つは概要版について作成いただけるということでお礼を申し上げたいが、作成までの見込み期間はどれぐらいか、概要版を公開する前に審議会に諮るのかというプロセスについて聞きたいのと、もう一つは完成したマスタープランは10年計画で、令和11年度にその進捗を踏まえて成果指標を見直し・検討とあるが、その際には審議会に諮るのか市だけで行うのかということをお尋ねしたい。

- ・ 理事者

概要版については、市議会に提出する委員会資料において要点をピックアップしたものを作成することとしており、審議会を経るという暇はないが、基本的にはその資料を基にマスタープランの公表とあわせて概要版を公表することを考えている。成果指標の中間見直しについて、審議会において毎年度マスタープランの進捗状況を報告させていただくのと、中間見直しについても審議会に諮りながら進めたいと考えている。

- ・ 委員

人口減少によって水道料金と下水道使用料の収入が減少していき、それが進めば、今後の上下水道事業がうまくいかないというのはもう誰でもわかることだと思う。このマスタープランに、水道と下水道の収入の増加を図る対策について、具体的なことが載っていないのではないかなと思う。収入を上げるための対策を考えるのはなかなか難しいことであるが、そうであれば、例えば水道であれば水道管からの漏水、下水道であれば不明水、それらの対策を強化して無駄な経費を削減するということをもっと真剣に考えられたらいいのではないかなというふうに思う。また、上下水道事業は、膨大なインフラ設備があるため、専門性が高く広範囲にわたる技術の蓄積が必要であり、今後の広域連携、官民連携、民間委託を考える中では、これに携わる職員は、事務がわかる技術職、技術がわかる事務職を育成、継承していくということが必要であると思う。もう一つは、人口減少により過疎地域が将来的に増えてくるため、これに対しての給水対策が全国的にいろんな話があっているが、料金収入で運営していくため、費用対効果がないというところで今のままの給水状態が続いていくのだろうかという懸念がある。そこで言われている給水方法が分散型水道施設、いわゆる水の循環装置で、使った水をまた再生して使う、そういうのも一つの方法として考えられている。しかし、私はこの方法ではなく、合併前にたくさんの浄水場とかの水道施設がある、今現在は遊休施設として残されていると思うが、こういう過疎化の給水問題への対応としてこのような施設を再利用するために確保しておくことも必要ではないかなと思うがどうか。

・理事者

まず、人口減少が進む中でどのように収入を確保していくかという中で、漏水対策と不明水対策についてお尋ねがあったが、漏水対策については、漏水が多発していると思われるところに、スマートメーターという流量を電波で飛ばしてWEBで見ることができるシステムを付けて、その地域を一体的に24時間管理するという対策をやっている。不明水対策については、特に市内中心部やその周辺などの昔からの街並みがあるところについては、例えば海水が下水道管に入ってくるなどが起きるため、そういう状況をいかに解決していくかということで、国の研究機関と一緒に研究を進めている。その上で、職員の専門性について、水道事業と下水道事業は、専門的な知識が蓄積されたうえで成り立っていくというのが、技術的には特に多いと思っている。水道では浄水場、下水処理では処理場の運転のやり方も当然であり、管路については、水道であればポンプを使って水を遠くから運んでくる、下水道であれば自然流下で流してくというように機能も違うため、そういうところもよく勉強していく必要がある。ということで、専門性を持った技術力というのが大事と思っている。事務職についても、企業会計ということで簿記等の知識がなければ損益計算書や貸借対照表が作れないため、そのような事務的な知識も蓄積して課題に当たっていく必要があると思う。しかしながら、市全体での人材活用を考える必要があるため、上下水道局に固執するのではなく、市全体で人事交流をしながら、水道事業と下水道事業を経営していく必要があると考えている。最後に、過疎地域の対策について、例えば琴海地区や外海地区など、合併後に人口が減っているところについては、給水についてかなりご苦労されているということで、様々なご要望やご意見等いただいている。そういったところにいかに水を届けるかということで、市の生活環境の部局があるが、そこで、水道ではないが、独自の専用水道があるため、よく連携をとりながら水に困らないように進めていくようにしている。いまから合併前の施設をもう一度活用するというのは、水源はあるかもしれないが、施設を統合してしまって結構な年月が経っているため難しい状況にあると思うが、水の確保については先ほど申し上げたとおり一生懸命やっていきたい。

・委員

料金収入を上げる方策がないということであれば、無駄な経費をなくすというのが本当に大事だと思う。それから、先ほどの旧町の施設について、水を再利用して循環して使うというのは、安全安心な水が供給できるのかという懸念を持ったため、残っている旧町の施設を使って、そのまま使うということではなく新しい技術を取り入れて浄水を作るということを考えてほしいと思う。

・理事者

古い旧町の施設を復活するという考えもあるが、多くの施設が緩速ろ過方式で維持管理に手間がかかるというものであるため、貴重な水源があることは重々承知しているが、なかなか旧町の施設をコストをかけて再活用するというのは費用対効果の面でも難しい状況にあると考えている。

〔閉会〕